

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成23年3月10日 (2011.3.10)

【公表番号】特表2010-517178(P2010-517178A)

【公表日】平成22年5月20日 (2010.5.20)

【年通号数】公開・登録公報2010-020

【出願番号】特願2009-547423(P2009-547423)

【国際特許分類】

G 0 6 F 17/24 (2006.01)

G 0 6 F 17/21 (2006.01)

G 1 0 L 15/00 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 F 17/24 5 5 4 N

G 0 6 F 17/21 5 8 6 Z

G 1 0 L 15/00 2 0 0 B

G 0 6 F 17/21 5 9 0 Z

【手続補正書】

【提出日】平成23年1月21日 (2011.1.21)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

文書編集システム及び第 1 の複数の文書とともに使用するためのコンピュータ実装の方法であって、

(A) 前記第 1 の複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された第 1 の実際の編集行動を識別するステップと、

(B) 第 1 の識別された編集行動から統計を導出するステップと、

(C) 導出した統計に基づいて、前記ユーザが前記文書編集システムに適用して前記文書を編集するのに適合した、有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動を識別するステップと、

を含む、方法。

【請求項 2】

(D) 前記有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動のインジケーションを前記ユーザに提供するステップ

をさらに含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

(A) は、

(A) (1) 前記第 1 の複数の文書を編集するために、前記ユーザによって前記文書編集システムに提供された入力を監視するステップと、

(A) (2) 監視した入力の記録を格納するステップと、

を含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 4】

(A) (1) は、前記ユーザによって提供された複数の入力、および複数の関連する入力時間を監視するステップを含み、(A) (2) は、前記複数の入力および前記複数の関連する入力時間の記録を格納するステップを含む、請求項 3 に記載の方法。

【請求項 5】

(A)(2)は、前記第1の複数の文書のうちの少なくとも1つに関する前記監視した入力の前記記録を格納するステップを備える、請求項3に記載の方法。

【請求項 6】

(D) 前記第1の複数の文書のうちの前記少なくとも1つを編集するために、第2のユーザによって前記文書編集システムに適用された第2の実際の編集行動を識別するステップと、

(E) 前記第1の複数の文書のうちの前記少なくとも1つに関する、前記第2の実際の編集行動の記録を格納するステップと、
をさらに含む、請求項5に記載の方法。

【請求項 7】

前記統計の値は、前記第1の実際の編集行動が、前記ユーザによる前記文書編集システムの特定的特徴の使用を含むかどうかを示す、請求項1に記載の方法。

【請求項 8】

前記統計の値は、前記第1の実際の編集行動において前記文書編集システムの特定的特徴として表される頻度を示す、請求項1に記載の方法。

【請求項 9】

前記文書編集システムは、前記ユーザの制御の下で音声ストリームを再生するための手段を含み、前記統計の値は、前記ユーザが、前記再生するための手段を使用して、前記音声ストリームの全体を再生したかどうかを示す、請求項1に記載の方法。

【請求項 10】

前記第1の実際の編集行動は、前記第1の複数の文書を編集するための入力を含む、請求項1に記載の方法。

【請求項 11】

前記文書編集システムは、文書と共通する内容を表す口語音声ストリームを再生するための手段を含み、前記第1の実際の編集行動は、前記文書編集システムが前記口語音声ストリームを再生する速度を変化させる命令を含む、請求項1に記載の方法。

【請求項 12】

(A)は、前記第1の複数の文書のうちの1つの元のバージョンを編集し、それによって編集済み文書を作成するために、前記ユーザによって前記文書編集システムに適用された前記第1の実際の編集行動を識別するステップを含み、(B)は、前記第1の実際の編集行動、および前記文書の元バージョンと前記編集済み文書との差異に基づいて、前記有用性(potential)編集行動を識別するステップを含む、請求項1に記載の方法。

【請求項 13】

(A)は、前記第1の実際の編集行動の開始時間と終了時間との差異を識別するステップを含み、(B)は、前記第1の実際の編集行動、および前記開始時間と前記終了時間との差異に基づいて、前記有用性(potential)編集行動を識別するステップを含む、請求項1に記載の方法。

【請求項 14】

(A)は、
(A)(1) 前記第1の複数の文書を形成するために、少なくとも1人のユーザによって提供されたキー入力を監視するステップ
を含む、請求項1に記載の方法。

【請求項 15】

文書編集システムおよび第1の複数の文書とともに使用するための装置であって、
前記第1の複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された第1の実際の編集行動を識別するための、実際の編集行動の識別手段と、
第1の識別された編集行動から統計を導出するための統計導出手段と、
導出した統計に基づいて、前記ユーザが前記文書編集システムに適用して前記文書を編集するのに適合した、有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動を識別するための有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動の識別手段と、
を含む、装置。

【請求項 16】

前記有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動のインジケーションを前記ユーザに提供するための手段
をさらに含む、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 17】

前記実際の編集行動の識別手段は、
前記第1の複数の文書を編集するために、前記ユーザによって前記文書編集システムに提供された入力を監視するための入力監視手段と、
監視した入力の記録を格納するための記録格納手段と、
を含む、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 18】

前記記録格納手段は、前記第1の複数の文書のうちの少なくとも1つに関する前記監視した入力の前記記録を格納するための手段を含む、請求項 17 に記載の装置。

【請求項 19】

前記統計の値は、前記第1の実際の編集行動が、前記ユーザによる前記文書編集システムの特定の特徴の使用を含むかどうかを示す、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 20】

前記統計の値は、前記第1の実際の編集行動において前記文書編集システムの特定の特徴として表される頻度を示す、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 21】

前記文書編集システムは、前記ユーザの制御の下で音声ストリームを再生するための手段を含み、前記統計の値は、前記ユーザが、前記再生するための手段を使用して、前記音声ストリームの全体を再生したかどうかを示す、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 22】

前記第1の実際の編集行動は、前記第1の複数の文書を編集するための入力を含む、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 23】

前記文書編集システムは、文書と共通する内容を表す口語音声ストリームを再生するための手段を含み、前記第1の実際の編集行動は、前記文書編集システムが前記口語音声ストリームを再生する速度を変化させる命令を含む、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 24】

前記実際の編集行動識別手段は、前記第1の複数の文書のうちの1つの元のバージョンを編集し、それによって編集済み文書を作成するための前記文書編集システムに前記ユーザによって適用された前記第1の実際の編集行動を識別するための手段を含み、前記統計導出手段は、前記第1の実際の編集行動、および前記文書の前記元のバージョンと前記編集済み文書との差異に基づいて、前記有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動を識別するための手段を含む、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 25】

前記実際の編集行動の識別手段は、前記第 1 の実際の編集行動の開始時間と終了時間との差異を識別するための手段を含み、前記統計導出手段は、前記第 1 の実際の編集行動、および前記開始時間と前記終了時間との差異に基づいて、前記有用性 (p o t e n t i a l) 編集行動を識別するための手段を含む、請求項 1 5 に記載の装置。

【請求項 2 6】

前記実際の編集行動の識別手段は、

前記第 1 の複数の文書を形成するために、少なくとも 1 人のユーザによって提供されたキー入力を監視するための手段を含む、請求項 1 5 に記載の装置。

【請求項 2 7】

文書編集システムおよび複数の文書とともに使用するためのコンピュータ実装の方法であって、

(A) 前記複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された実際の編集行動を識別するステップと、

(B) 前記実際の編集行動が、望ましいユーザ編集行動のための複数の既定の基準を満たしているかどうかを判断するステップと、を含み、前記複数の既定の基準は、

(1) 編集行動のための最小効率閾値を定義する効率基準と、

(2) 編集行動のための最小正確度閾値を定義する正確度基準と、を含む、方法。

【請求項 2 8】

文書編集システムおよび複数の文書とともに使用するための装置であって、

前記複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された実際の編集行動を識別するための、実際の編集行動の識別手段と、

前記実際の編集行動が、望ましいユーザ編集行動のための複数の既定の基準を満たしているかどうかを判断するための基準判断手段と、を含み、前記複数の既定の基準は、

編集行動のための最小効率閾値を定義する効率基準と、

編集行動のための最小正確度閾値を定義する正確度基準と、を含む、装置。

【請求項 2 9】

文書編集システムおよび複数の文書とともに使用するためのコンピュータ実装の方法であって、

(A) 前記複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された、記録された実際の編集行動の提示を識別するステップと、

(B) 前記提示に基づいて、前記実際の編集行動が、望ましいユーザ編集行動のための少なくとも 1 つの既定の基準を満たすかどうかを判断するステップと、を含む、方法。

【請求項 3 0】

文書編集システムおよび複数の文書とともに使用するための装置であって、

前記複数の文書を編集するために、ユーザによって前記文書編集システムに適用された、記録された実際の編集行動の提示を識別するための手段と、

前記提示に基づいて、前記実際の編集行動が、望ましいユーザ編集行動のための少なくとも 1 つの既定の基準を満たすかどうかを判断するための手段と、

を含む、装置。

【請求項 3 1】

文書編集システムまたは文書の元のバージョンとともに使用するためのコンピュータ実装の方法であって、

(A) 前記文書の元のバージョンを編集し、それによって前記文書の編集済みバージョ

ンを作成するための前記文書編集システムにユーザによって適用された前記実際の編集行動を識別するステップであって、編集行動は元の一時的プロファイルを有するステップと、

(B) 前記実際の編集行動の記録を作成するために前記実際の編集行動を記録するステップと、

(C) 前記文書の前記元のバージョンを編集するために前記元の一時的プロファイルに従って、前記記録からの前記実際の編集行動を前記文書編集システムへ適用するステップと、

を含む、方法。

【請求項 3 2】

(C) は、前記記録からの前記実際の編集行動を、前記元の一時的プロファイルに実質的に等しい一時的プロファイルで、前記文書編集システムへ適用するステップを含む、請求項 3 1に記載の方法。

【請求項 3 3】

文書編集システムおよび文書の元のバージョンとともに使用する装置であって、前記文書の元のバージョンを編集し、それによって前記文書の編集済みバージョンを作成するための前記文書編集システムにユーザによって適用された前記実際の編集行動を識別するための手段であって、前記編集行動が元の一時的プロファイルを有する、手段と、前記実際の編集行動の記録を作成するために前記実際の編集行動を記録する手段と、前記文書の前記元のバージョンを編集するために前記元の一時的プロファイルに従って、前記記録からの前記実際の編集行動を前記文書編集システムへ適用する手段と、を含む、装置。

【請求項 3 4】

文書編集システムおよび第 1 の複数の文書とともに使用するためのコンピュータ実装の方法であって、

(A) 前記第 1 の複数の文書を編集するために、第 1 のユーザによって前記文書編集システムに適用された、既定のタイプの第 1 の実際の編集行動を識別するステップと、

(B) 第 1 の識別された編集行動から、前記第 1 のユーザの第 1 の生産性評価を導出するステップと、

(C) 第 2 の複数の文書を編集するために、第 2 のユーザによって前記文書編集システムに適用された、前記既定のタイプの第 2 の実際の編集行動を識別するステップと、

(D) 第 2 の識別された編集行動から、前記第 2 のユーザの第 2 の生産性評価を導出するステップと、

(E) 前記第 1 および第 2 の生産性評価から、前記既定のタイプの編集行動と生産性との間の相関の程度を示す行動計量を導出するステップと、

を含む、方法。

【請求項 3 5】

文書編集システムおよび第 1 の複数の文書とともに使用するための装置であって、前記第 1 の複数の文書を編集するために、第 1 のユーザによって前記文書編集システムに適用された、既定のタイプの第 1 の実際の編集行動を識別するための手段と、第 1 の識別された編集行動から、前記第 1 のユーザの第 1 の生産性評価を導出するための手段と、

第 2 の複数の文書を編集するように、第 2 のユーザによって前記文書編集システムに適用された、前記既定のタイプの第 2 の実際の編集行動を識別するための手段と、

第 2 の識別された編集行動から、前記第 2 のユーザの第 2 の生産性評価を導出するための手段と、

前記第 1 および第 2 の生産性評価から、前記既定のタイプの編集行動と生産性との間の相関の程度を示す行動計量を導出するための手段と、

を含む、装置。